

## 【神奈川区】平成 31 年第 1 回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	平成 31 年 2 月 7 日 10 時 00 分 ～ 12 時 00 分
場 所	神奈川区役所 本館 5 階 大会議室
出席者	<p>【座長】宇佐美 さやか 議員</p> <p>【議員：3 名】藤代 哲夫 議員、竹内 康洋 議員、小松 範昭 議員</p> <p>【神奈川区：42 名】高田 靖 区長、小口 秀明 副区長、小西 美香子 福祉保健センター長、森 崇 福祉保健センター担当部長、佐々木 雅彦 神奈川土木事務所長、武笠 基和 神奈川消防署長     ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 平成31年度神奈川区編成予算案総括について</p> <p>2 平成31年度神奈川区編成予算自主企画事業費案について</p>
発言の 要 旨	<p>竹内議員：持続可能な団地再生検討事業ではどのような団地を対象に、どのようなことを調査するのか。</p> <p>藤咲区政推進課長：築 30 年以上経過している 500 戸以上の団地を対象に調査していきます。具体的には西菅田団地、宮向団地、片倉台団地、南神大寺団地の 4 団地です。居住者の世帯構成、生活実態、自治会の加入状況、近所付き合い、人口推計による将来予測について委託調査を行う予定です。</p> <p>竹内議員：かながわ健康づくり応援事業での健康経営の取組はどのようなものか。</p> <p>濱福祉保健課長：社員の健康を重要な経営資源と捉え、健康増進に積極的に取り組む企業を応援するものです。認証制度を設け、横浜市全体でも取組推進をしていますが、まだ十分に浸透していない現状があります。特に中小企業に健康経営の意識を高めていただけるように講演会を実施し、健康経営の必要性を広めてまいります。</p>

竹内議員：地域防災力向上事業での新規取組である女性の視点を取り入れた避難所運営は非常に重要であると考えているが、具体的にはどのような方法で取り入れていくのか。

小林総務課長：避難生活の長期化を想定し、男女間でニーズの違いがありますので、それぞれに配慮する必要があります。地域防災拠点で運営委員を務めている女性や専門家の声をふまえて取組を進めてまいります。

竹内議員：スペース確保や仕切りの問題は私も認識している。横浜市では段ボールの協会と提携をしていると聞いた。市民防災センターでは段ボールベッドの体験もできるので、このような情報も発信して欲しい。また、国でようやく認可された液体ミルクは、温めずにそのまま飲むことが出来るので、被災地でのお子さんのミルクの問題解決に繋がると期待している。

前回の市会議員会議の際に、火事の被害に遭われた方の対応について話題にさせていただいたが、その後の進展はどうか。

鈴木生活衛生課長：ペットへの対応については、区獣医師会や販売業者と具体的な対策についての検討を進めてまいります。また、来年度の取組と致しまして、かかりつけ獣医がいることでペットの預け先が見つかることもありますので、かかりつけ獣医を持っていただけるように飼い主へ啓発を行ってまいります。

小林総務課長：被災者ご本人への対応としては、市営住宅の一時入居までの期間の滞在場所の確保ができるよう、24時間体制の特別養護老人ホームなどへ調整を始めています。ご協力いただける施設と早期に協定を結んで、運用を開始したいと考えています。

竹内議員：西区では地域活動ホームと協定を結んでいるようだが、24時間365日運営している施設でないことが課題と聞いている。大きな災害だけでなく、ひとりの人が被害に遭われた場合も対応ができるように、継続して対応を考えていただきたい。

藤代議員：地域防災力向上のスタート地点は、防災教育であると思う。公

立中学校への取組は継続しているとのことだが、私学との連携状況はどうか。

小林総務課長：私学に通っている子どもたちも多いので、私学との連携は非常に重要な事項です。現在、各私学に出向いて意向確認をしており、公立中学校と同じく「中学生向け防災ガイド」の使用を希望している学校には、まずは教員向けの出前講座を行っていきたいと考えています。地域との関係を意識している学校もありますので、引き続き意向確認をしながら具体的な連携の内容を検討してまいります。

藤代議員：災害は学校にいる間に起きる可能性もある。私学によって反応や判断が様々で、すべてを実現することは難しいかもしれないが、是非成果を出していただきたい。

災害医療訓練は、災害拠点病院がある鶴見区と合同で行っていると聞いている。神奈川区は隣接区が5区あるが、訓練を拡大して行う可能性はあるか。

濱福祉保健課長：来年5月には市民病院が神奈川区に移転することになっていますので、区としては今後は市民病院と連携した訓練も行いたいと思っています。病院側の意向としても現在の保土ヶ谷区との連携を継続しつつ、神奈川区や西区との連携訓練も想定しているようですので、準備を進めてまいります。

藤代議員：保土ヶ谷区には市民病院が、西区にはけいゆう病院がある。隣接5区すべてとの連携は難しいかもしれないが、実態に応じて広げていく考えはあるか。

小西センター長：神奈川区には、保土ヶ谷区や西区のような災害拠点病院はありませんが、救急病院はございます。区の医師会のご理解もいただく必要はありますが、災害時には患者さんが区域を越えて転院する可能性もありますので、拠点病院・救急病院のそれぞれの役割をふまえた上で、将来的には隣接区合同での訓練実施をすべきではないかと考えております。

藤代議員：振り込め詐欺等撲滅対策事業はどのような事業展開を考えてい

るのか。

大須賀地域振興課長：神奈川区は県内でワースト2の被害額となっており、早急な対策が必要となっています。他の自治体でも同様の取り組みを行っており、電話に出ないことや留守電機能を活用することが重要と分かっていますが、高齢者は電話が鳴るとすぐに受話器を取ってしまう方が多いのが現状です。振り込め詐欺の犯人は録音されることを嫌います。31年度に100台の貸出を行う予定の自動通話録音装置は、電話が鳴る前に会話を録音する旨のメッセージが流れる仕様です。なるべく早期に貸出を開始し、効果検証できるようにスキームを立ち上げてまいります。

藤代議員：かながわ健康づくり応援事業では、健康チェックコーナーを区庁舎内に設置するということだが、どのようなものか。

濱福祉保健課長：区役所内での手続きの待ち時間にご利用いただけるように、健康測定器の設置やパンフレットの配架を予定しています。常設のコーナーであるため、職員がそこに常駐することは難しいと考えておりますが、月に何度か保健活動推進員等によるイベントを行えるように調整中です。

藤代議員：ただ設置するだけでなく、是非区民の参加意識を高める工夫をして欲しい。オーラルフレイルの取組は、神奈川区の歯科医師会との連携か。

濱福祉保健課長：こちらは、歯科衛生士を活用した講座実施を予定しておりますが、歯科医師会との連携についてもご意見を参考にさせていただきます。

藤代議員：区歯科医師会が毎年行っている口腔がん検診との連携も考えて欲しい。

保育・教育施設防災アドバイザーとはどのような人を想定しているのか。

岩松こども家庭支援課長：防災の専門家であり、保育園や幼稚園の実態に

も詳しい大学教授等を考えております。

藤代議員：スポーツ振興事業では、オリンピック・パラリンピックの新規の取組があるが、ラグビーワールドカップへの取組はどうか。

藤咲区政推進課長：区配事業として、29年度・30年度に小学生を対象にタグラグビー講座を実施しました。31年度は庁舎内でのPR展を予定しています。

小松議員：自助の取組に関する支援の詳しい補助内容は。

小林総務課長：感震ブレーカーは、建築士事務所協会の自助総合アドバイザーが各家庭に派遣された際に、無償で取り付けます。器具代も無償となっています。家具転倒防止対策については、個人を対象に、器具代は8,000円を上限に神奈川区が補助し、取付は総務局が委託する業者が無償で行います。不燃化推進地域等での感震ブレーカー設置促進事業では、補助の対象を自治会・町内会としています。自治会・町内会での器具の購入費用に対し、総務局で5割、神奈川区で更に4割補助しますので、自治会・町内会の負担は1割となります。取付は各家庭で行っていただきます。

宇佐美議員：地域防災力向上事業での区防災情報・ハザードマップの全戸配布時期はいつか。

小林総務課長：今後、国で風水害の警戒レベルの情報発信方法を変える動きがあります。情報が確定し次第、最新の内容を盛り込み、なるべく早期の配布を行います。

宇佐美議員：分かりやすく、充実した内容のマップを期待している。神奈川区自助総合アドバイザー派遣の仕組みはどのようなものか。

小林総務課長：ご申請いただいた方のご自宅に建築士が訪問し、アドバイスさせていただきます。

宇佐美議員：目標数の100件は危険度などで選んでいくのか。

小林総務課長：先着順での派遣を予定しています。

宇佐美議員：区で把握している要援護者数は何名か。

濱福祉保健課長：平成 30 年 4 月現在で 9,408 名が対象者として名簿に記載されています。94 の自治会・町内会との名簿の協定締結をしております。

宇佐美議員：要援護者の個別具体的な避難計画を作成することになっているが、進行状況はどうか。

濱福祉保健課長：協定を結んでいる自治会・町内会に対しては、年に 1 回の名簿更新の際に、個別計画作成について働きかけをしています。協定締結していない団体にも、協定締結のお願いとともに、個別計画に関する情報提供をしていますので、今後も取組を継続してまいります。

宇佐美議員：大変な作業だと思うが、すぐに避難できるように準備して欲しい。

保育・教育施設防災アドバイザー事業での対象施設は。

岩松こども家庭支援課長：こちらは各施設で既に行っている防災対策を、より実践的に強化するために立ち上げた事業です。小規模園も含め、区内の保育園 79 園、幼稚園 14 園を対象としています。

宇佐美議員：振り込め詐欺等撲滅対策事業での自動通話録音装置の貸出は 32 年度以降も継続するのか。

大須賀地域振興課長：31 年度は、地域や警察と連携し、留守電機能や録音機能の活用等の犯人からの電話に出ないための方策をあらゆる機会と呼び掛けていきます。自動通話録音装置の効果検証後には、次年度の貸出台数を増やすことも考えてまいりたいと思います。

宇佐美議員：録音装置に、防犯対策をしつつ、必要な電話には出られるような機能があると良いのだが。

	<p>大須賀地域振興課長：高齢者が機能の使い分けをするのは難しいと聞いておりますので、貸出装置は操作が容易なものを採用し、架電された方には、録音メッセージが流れている間は少しお待ちいただきたいと思ひます。ご不便をお掛けすることになりますが、高齢者が詐欺の電話に出ない対策を第一に考えて行きたいと思ひております。</p>
備 考	